

2019 年度

沖縄大学

一般入試（前期）

「現代社会」

注意事項：答はすべて解答用紙の解答欄に記入すること



**第1問** a～dに最も関係のあるものを下の語群からそれぞれ一つ選べ。(配点8点)

- a. 専門経営者
- b. コンプライアンス
- c. デフレーション
- d. 外部経済

【語群】

- ① 市場をとおさず経済主体に直接与える良い影響
- ② 貨幣価値の持続的下落
- ③ 所有と経営の分離
- ④ 最高経営責任者
- ⑤ 外国為替市場における経済取引
- ⑥ 企業のグローバル化
- ⑦ 物価の持続的下落
- ⑧ 企業の社会的責任
- ⑨ 市場の独占化
- ⑩ 法令順守

**第2問** 次の文章を読み、下の問い(問1～4)に答えよ。(配点12点)

今日の私たちの暮らしは、国内で生み出された財やサービスだけで支えられているわけではありません。①他の国々と財やサービスなどを取引し、お互いの経済と社会を支え合っています。

このとき②自由貿易を支持する考え方と保護貿易を支持する考え方と2つの考え方があります。

前者の考え方は、お互いの国々で生み出された財やサービスなどの輸出入を制限せず、自由に貿易し合うことが、世界全体の利益を大きくするという考え方です。このような考え方に基づいた貿易を③自由貿易といいます。2018年3月に、日本を含む11か国の閣僚がTPP11協定(環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定)に署名しました。この協定は、幅広い分野における関税撤廃等をめざすもので、自由貿易の流れに沿ったものといえます。

後者の考え方は、④自由貿易は発展途上国の産業発展を妨げ、先進国との格差を拡大させることがあるため、外国製品に対して関税をかけたり輸入数量を制限したりして、自国の産業を保護する必要があるというものです。このような考え方に基づいた貿易を保護貿易といいます。

日本では戦後、外国製の乗用車に対して、輸入関税や輸入数量規制を厳しくおこないました。この保護貿易によって、その後、日本の自動車産業は飛躍的な発展を見ることとなりました。

問1 下線部①に関連して、最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 円安になると、日本製品が外国市場で割高となり、日本の輸出産業は不利益を受ける。
- ② 円安が進むと、外国製品との価格面での競争が厳しくなるため、日本企業の海外移転が進む。

- ③ 円高になると、外国製品が日本市場で割安となり、日本の輸入産業は利益を得る。
- ④ 円高が進むと、外国通貨の預金を持っている人は、利益を得る。

問2 下線部㉑に関連して、論者、著作物、主張の組み合わせとして**最も適当なもの**を次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① リストは『政治経済学の国民的体系』を著して保護貿易を主張した。
- ② リストは『資本論』を著して保護貿易を主張した。
- ③ リカードは『雇用・利子および貨幣の一般理論』を著して自由貿易を主張した。
- ④ リカードは『国富論』を著して自由貿易を主張した。

問3 下線部㉒に関連して、自由貿易を支える協定や機関に関する記述として**適当でないもの**を次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① GATT（関税および貿易に関する一般協定）は、自由貿易の推進を目的とする協定であり、自由・無差別・多角主義の三原則を掲げて、多角的貿易交渉を重ねてきた。
- ② WTO（世界貿易機関）は、自由貿易を支える常設機関であり、財やサービスの貿易、知的財産権の保護などについてルールを定め、紛争解決制度を定めている。
- ③ FTA（自由貿易協定）は、自由貿易の観点から経済統合を進める協定であり、あらゆる国において、関税や輸出入制限などの貿易障壁を取り除くことを目的としている。
- ④ EPA（経済連携協定）は、FTAよりも対象が幅広く、外国人労働者の受け入れ、資本移動の自由、政府調達、二国間協力など、貿易以外の分野も含んでいる。

問4 下線部㉓に関連して、発展途上国の経済問題に関する記述として**適当でないもの**を次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 政府が発展途上国に資金や技術提供をおこなう経済協力をODA（政府開発援助）という。
- ② 発展途上国では、農産物や鉱物などの一次産品に依存するモノカルチャー経済の国が多い。
- ③ 発展途上国の貧困問題を解決するための制度としてマイクロクレジットが注目されている。
- ④ 発展途上国の中で、工業化を進めた国と工業化を進めていない国との間に経済格差が拡大し、南北問題が発生した。

**第3問** 次の文章を読み、下の問い（問1～5）に答えよ。（配点10点）

基本的人権とは何だろうか。日本国憲法では、基本的人権にかかわるものとして、自由権、㉔**社会権**をはじめ、参政権、国務請求権、さらに㉕**法の下**の**平等**を具体的に保障している。それは憲法全体のおよそ三分の一に相当する。かつて、明治憲法では、人びとのもつ諸権利は国家や法律が与えたものとしていたが、現行の日本国憲法は、個人の生存に不可欠な諸権利は普遍的なものであるという㉖**自然権思想**を踏まえて、その第11条および第97条において、これらの諸権利は「侵すことのできない永久の権

利」であるとしている。

基本的人権のうち、自由権は、人が生まれながらに持っている権利で、国家の権力からの不当な干渉や侵害を排除する権利のことである。この自由権は、さらに、④人身（身体）の自由、精神的自由、そして、経済的自由に分けられる。そのうち、精神的自由については、日本国憲法では、第19条において、人間個人の内面的な精神活動を保障する思想・良心の自由を保障し、また、その第20条では信教の自由を、第23条において学問の自由を、そして、第21条では、それらを外部に表現する集会・結社・言論・出版などの表現の自由を保障している。

また、日本国憲法では、その第13条において「個人の尊重」が示されているが、近年の情報革命とネット社会が人びとのコミュニケーションを左右するようになるなか、⑥個人の私生活上の自由（プライバシー）の保護も重要な課題となっている。

問1 下線部④に関連して、**適当でないもの**を次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 日本国憲法では、第25条において、「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」、いわゆる「生存権」を保障している。
- ② アメリカ合衆国憲法は、世界ではじめて憲法に社会権を明記し、人びとの生存権や労働者の団結権等を認めた。
- ③ 日本では、日本国憲法第26条で、すべての国民に「ひとしく教育を受ける権利」を保障し、それに基づき、義務教育の無償化がおこなわれている。
- ④ 日本で、労働者の人間として生きるための権利を保障する労働三法とは、労働基準法、労働組合法、そして労働関係調整法のことである。

問2 下線部⑥に関連して、**適当でないもの**を次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 部落差別とは、江戸時代の身分制度による差別政策に由来するが、門地等による差別は、職業選択の自由や結婚の自由の侵害など、今日においてもなお、課題が残されている。
- ② 1973年、日本の最高裁判所は、親から虐待を受けた子が、その親を殺害し、尊属殺人を犯した事件について、それ以外の殺人罪よりも重い処罰となるのは、個人の尊重と平等という法の下での平等の原則に反すると判断した。
- ③ 日本国憲法第24条では、家庭生活における個人の尊厳と両性の平等を定めており、それに基づき、2015年、最高裁判所は夫婦別姓を合憲と判断した。
- ④ 日本では、2000年頃より、在日コリアンや外国人の排斥を助長する扇情活動が大きな社会問題となっていたが、2016年、「特定の人種や民族への差別」をあおるヘイトスピーチ(憎悪表現)の抑止・解消を目的としたヘイトスピーチ対策法が制定された。

問3 下線部⑥に関連して、**適当でないもの**を次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① イギリスの政治思想家ジェレミー・ベンサムは、その著書『リバイアサン』において、個人を政治

の原単位としながらも、社会秩序を維持するため、人間は自然権を国家に対してすべて譲渡しなければならないとした。

- ② 1789年、フランス革命の基本的原則を示したフランス人権宣言（人および市民の権利宣言）では、自由・所有権・安全および王制への抵抗が自然権として明記された。
- ③ ジョン・ロックは、イギリス名誉革命を擁護した著書『市民政府二論』のなかで、政府は市民の信託によって権力を行使するものであり、もしも市民の自然権が政府によって侵された場合には、市民は抵抗権（革命権）をもって新たな政府を樹立する権利があるとした。
- ④ 人びとの共通する幸福を求める意思（一般意思）に基づき、個人は自然権を市民社会に譲り渡す代わりに、人民主権の下で政治に直接参加する権利をもつとするジャン・ジャック・ルソーの考えは、1789年に起きたフランス革命の思想的源泉となった。

問4 下線部㉔に関連して、最も適切なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 日本では、憲法において、不法に逮捕されない権利、自白強要の禁止、また、拷問・残虐刑の禁止が明記されており、事実上、死刑を廃止している。
- ② 日本国憲法では、刑事被告人の権利として、第37条において公平・迅速・公開の裁判を受ける権利や弁護人を依頼する権利を保障しているが、黙秘権を保障する憲法の条文はない。
- ③ 日本国憲法では、その第33条において、警察等の捜査機関が逮捕・住居侵入・搜索・押収等をおこなう場合には、所轄の自治体の首長による令状を必要とするとされている。
- ④ 罪刑法定主義とは、犯罪となるべき行為とそれに対する刑罰は、すべて法律によって規定されていなければならないという考え方である。

問5 下線部㉕に関連して、最も適切なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 1999年に制定された通信傍受法は、麻薬関連など特定の組織的犯罪を対象として、裁判所の令状なしに、捜査機関がさまざまな通信（インターネットや電話等）を傍受できるとするものである。
- ② 肖像権とは、他人に精神的苦痛と経済的損害を与えない限り、とくに断りなく容姿を無断で写真や映像に撮影・利用してよいというもので、国民の「知る権利」の一部である。
- ③ 日本の最高裁判所は、2008年、個人情報を集約・管理する住民基本台帳ネットワークは、日本国憲法第13条の個人の尊重の原則に違反するという判決を下した。
- ④ 情報化が進み、自分の知らないところで個人情報が第三者に提供される危険が高まるなか、「自己情報コントロール権」という新たな人権の考え方が生まれている。

**第4問** 次のa～eに最も関係のあるものを下の語群からそれぞれ一つ選べ。(配点10点)

- a. 国家の政治のあり方を最終的に決める権力は国民にあるという考え方。
- b. 地域の住民として、住民の意思によって物事を解決すべきものであるという原則で、民主主義の発達の源泉としてもとらえられてきた。
- c. 1選挙区から1人の議員を選ぶ選挙制度で、二大政党制を実現する制度とされるが、小規模政党を排除し、死票(落選者への投票)が多く、大政党に有利となり、少数意見が政治に反映されにくい。
- d. 戦後日本では、政党の離合集散が繰り返されたが、その後、日本社会党が統一され、また、保守合同によって自由民主党が成立し、保革対立が固定化するとともに、自民党の長期政権が続いた。
- e. 議会制民主主義においては、議会は、国民の代表として、国民のために行政が公正におこなわれているかどうかを厳重に監督し、国民の福利を守る任務がある。

【語群】

- ① 直接選挙      ② 連立政権      ③ 地方自治      ④ 国民主権      ⑤ 監督の原理
- ⑥ 55年体制      ⑦ 国家主権      ⑧ 行政国家      ⑨ 比例代表制      ⑩ 道州制
- ⑪ 小選挙区制度      ⑫ 国民審査制度

**第5問** 次の空欄ア～ウに当てはまる最も適当なものを下の語群からそれぞれ一つ選べ。(配点6点)

冷戦の緊張が高まった1950年代、アジア・アフリカ諸国は、非同盟中立を志向し、ソ連とアメリカという二つの超大国を軸に分裂する国際政治に対して、インドの(ア)、インドネシアのスカルノ、エジプトのナセル、ビルマ(現ミャンマー)のウー・ヌーら、植民地解放運動以来の指導者を中心に、「第三世界」を形成する動きを見せた。その象徴は、1955年に開催された(イ)である。そこに参加したアジア・アフリカ諸国は、領土と主権の尊重や相互不可侵、内政不干涉、平等互惠、平和共存、基本的人権の尊重、自衛権の尊重、正義と国際的義務の尊重等を示した「平和10原則」を採択した。また、1960年には、国連において(ウ)が採択され、アフリカの植民地解放運動を刺激した。

【語群】

- ① 平和5原則      ② ジンナー      ③ マルタ会談      ④ 「平和のための結集」決議
- ⑤ バンドン会議      ⑥ ネルー      ⑦ 植民地独立付与宣言      ⑧ パグウォッシュ会議
- ⑨ ガンジー

**第6問** 次の文章を読み、下の問い(問1～3)に答えよ。(配点9点)

第二次世界大戦終結後、日本は、連合国による占領とサンフランシスコ平和条約を経て、1956年末に①国際連合に加盟した。その際、日本政府は、「わが国外交の基本的態度」として、「国連中心主義」、「自由主義諸国との協調」、「アジア諸国の一員としての立場の堅持」を示した。

しかし、日本は、「アジア諸国の一員としての立場の堅持」を外交の柱に掲げたものの、近隣アジア諸国との国際関係の再構築は容易ではなかった。また、②冷戦と朝鮮戦争は、日本のアジア国際関係をより一層困難なものにした。1965年、ベトナム戦争を背景に、日本は大韓民国とのあいだで日韓基本条約

を締結するが、相互交流は困難なままであった。ベトナム戦争後の1978年になると、日本は中華人民共和国とのあいだで日中平和友好条約を締結した。

今日、東アジアのなかで、朝鮮民主主義人民共和国とのあいだでは、依然として国交回復がなされていないが、2002年、小泉純一郎首相と金正日主席のあいだで日朝首脳会談が実現し、その際、共同宣言として、国際法の遵守、また、朝鮮半島の核問題に関する「包括的な解決」という文言を含んだ日朝平壤宣言が出されている。また、1998年、小渕恵三首相と韓国の金大中大統領は、日韓共同宣言（21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ）を出し、それまで制限の大きかった日本と韓国の文化交流が促進される契機となった。

問1 下線部①に関連して、最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 国際連合の設置の経緯には、米大統領ウッドロー・ウィルソンが提唱した「平和原則14カ条」に示された、集団安全保障に基づく国際平和機関の設置の呼びかけがあった。
- ② 国際連合の総会では、大国と小国の経済力や軍事力等にかかわらず、全加盟国が等しく一票をもち、票決がおこなわれる。
- ③ 日本は、国際連合の安全保障理事会の常任理事国である。
- ④ 国際連合は、2000年に「持続可能な開発目標」を採択し、世界の貧困を半減させる目標を掲げた。

問2 下線部②に関連して、最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 冷戦の激化は、アジアでは1950年、朝鮮戦争の勃発としてあらわれ、連合軍総司令部（GHQ）は、日本政府に非武装方針の転換を指示し、自衛隊を創設させた。
- ② 冷戦とは、対立するアメリカとソ連という二大超大国双方の核兵器の開発競争を背景に、核戦争をもたらす「核の冬」の恐怖を指す。
- ③ 1950年に勃発した朝鮮戦争は、米軍の拠点となっていた日本に、厳しい不況をもたらした。
- ④ 冷戦の終結は核軍縮の動きを活発化させ、1996年、国際司法裁判所は「核兵器の使用と威嚇は、国際法上、一般的に違法である」との判断を示した。

問3 下線部③に関連して、適当でないものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 核抑止論とは、核保有国が、条約や信頼醸成措置などを通じて、核兵器の種類、保有数、核弾頭の数等を互いに制限し、核兵器の開発競争を抑止しようという考えである。
- ② 1960年代以降、米ソ両超大国以外に、フランス、中国、インドが次々と核実験をおこなうなか、1978年、米ソ両陣営から距離をおく国々が中心となり、第一回の国連軍縮特別総会が開催された。
- ③ 2017年、国連において、核兵器禁止条約が採択され、核兵器を非合法化し、さらに核兵器の廃絶をめざすことが示されたが、核保有国や日本などは依然として不参加の状態である。
- ④ 冷戦終結後の核拡散が懸念される一方、核兵器拡散防止条約（NPT）で保有を認められている国々は核兵器を手放さず、また、アメリカとその同盟国はミサイル防衛（MD）システムの配備を進め



ている。

**第7問** 次の文章を読み、下の問い（問1～4）に答えよ。（配点10点）

青年期は、子どもからおとなへ大きく変容する時期である。心理的な面では、さまざまな①欲求や孤独感・不安感などの情緒が生じ、②悩みを抱えやすい時期といわれる。アメリカの心理学者エリクソンは、青年期の発達課題を③アイデンティティ（自我同一性）の確立とした。試行錯誤をくり返しながら自己を形成していく過程においては、すべてが自分の思いどおりになるわけではなく、時には自我が傷つかないような解決方法を取ろうとする。そのような心のはたらきを、オーストリアの精神分析学者フロイトは④防衛機制とよんだ。

問1 下線部①に関連して、マズローの欲求階層説に関する記述として最も適切なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 階層のもっとも高次の欲求は、自尊の欲求である。
- ② 階層の下から3番目の欲求は、所属と愛情に関する欲求である。
- ③ 生理的欲求などの基礎的な欲求がまったく満たされなくても、高次元の欲求があらわれる。
- ④ 人間は自分のなり得るものになりたいという欲求を持つが、これを欠乏欲求という。

問2 下線部②に関連して、**適当でないもの**を次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 青年期の悩みは世界的に共通した傾向があり、日本、韓国、アメリカのいずれの若者も「友人や仲間のこと」で悩んでいる割合が最も多い。
- ② 精神的な自立にともない、親や教師に対する反動的・拒否的な態度を示すようになる。
- ③ スチューデント・アパシーとは、学業や進路選択を回避したり無気力な状態に陥ったりすることである。
- ④ 悩みをもつことは、鋭い感受性のあらわれであり、それを克服することで人間性を高めていく人も多い。

問3 下線部③に関する記述として、**適当でないもの**を次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 青年期が始まる時期は、発達加速現象による低年齢化が進んでいる。
- ② 自分がどのように生きていきたいかを見失っている状態を、エリクソンは「アイデンティティの拡散」とよんだ。
- ③ アイデンティティは自分の内面だけではなく、周囲の関係性の中でつくられるものである。
- ④ モラトリアムの期間が延長されることを、青年期平穏説という。

問4 下線部㉔に関連して、次の記述A～Cと、それぞれ関係の深い用語ア～エとの組み合わせとして、**最も適当なもの**を①～⑧のうちから一つ選べ。

- A 自分にとっていやなところを他人のせいにする事
- B 自分の実際の欲求や衝動が表面化しないように、反対の態度や行動をとること
- C 自分では克服できない状況に置かれたときに、幼児期の発達段階に戻る事

ア 反動形成            イ 抑圧            ウ 投射            エ 退行

- ① A-ア B-イ C-ウ
- ② A-ア B-ウ C-イ
- ③ A-イ B-ア C-エ
- ④ A-イ B-エ C-ア
- ⑤ A-ウ B-エ C-イ
- ⑥ A-ウ B-ア C-エ
- ⑦ A-エ B-イ C-ウ
- ⑧ A-エ B-ウ C-ア

**第8問** 次の文章を読み、下の問い（問1～2）に答えよ。（配点10点）

17世紀のヨーロッパでは、人間の経験や理性のはたらきによって確かな知識を求めようとする思想の形成がみられた。イギリスのベーコンは、㉔自然現象をよく観察し、実験を通して経験的事実を集め、それらに共通する一般的法則を見出していく方法を提唱した。その際、人間が陥りやすい㉕四つのイドラ（先入観、偏見）を除去することが必要であるとした。一方、フランスのデカルトは、確実な知識を得るために、㉖すべての感覚や経験を疑うことから始める方法を提唱した。それは、数学の証明のように、明らかに疑う余地がないことから必然的に結論を導くという方法である。

問1 下線部㉔と㉖に関連する記述として、**最も適当なもの**を次の①～⑤のうちからそれぞれ一つ選べ。

- ① 定言命法            ② 演繹法            ③ 弁証法            ④ 帰納法            ⑤ 仮言命法

問2 下線部㉕に関連する記述として、A～Cに**最も関係のあるもの**を次の①～④のうちからそれぞれ一つ選べ。

- A 自分のせまい視野や経験に基づく偏見
- B 不適切なことばのやりとりから生じる偏見
- C 伝統や権威を鵜呑みにすることから生じる偏見

- ① 種族のイドラ            ② 市場のイドラ            ③ <sup>どうくつ</sup>洞窟のイドラ            ④ 劇場のイドラ

**第9問** a～eに最も関係のあるものを下の語群からそれぞれ一つ選べ。(配点10点)

- a. 固定価格買取制度
- b. インフォームド・コンセント
- c. 技術リテラシー
- d. オゾン層の破壊
- e. 生物多様性条約

【語群】

- ① 情報通信技術・機器を理解し、使いこなす能力
- ② ベルリン条約
- ③ 再生可能エネルギー特別措置法
- ④ ウィーン条約
- ⑤ 新エネルギー法
- ⑥ 国連環境開発会議
- ⑦ 情報通信技術などを通じて、適切な情報を収集・選択・活用する能力
- ⑧ 説明と同意
- ⑨ 国連人間環境会議
- ⑩ 対立と合意

**第10問** 下の問い(問1～4)に答えよ。(配点10点)

問1 IPCC(気候変動に関する政府間パネル)の報告内容に関する記述として、**適当でないもの**を次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 現在のペースで温室効果ガスの放出が続くと、21世紀末に数10 cm以上の海面上昇が起こると予測している。
- ② 平均地上気温は、1880～2012年において0.85℃上昇し、極地方などの氷床や氷河の質量の減少が観測されている。
- ③ 温室効果ガスの放出が現在のペースで続くと、1986～2005年と2081～2100年とを比較して、地球の平均気温が0.3～4.8℃上昇すると予測している。
- ④ 赤道付近では、1951～1980年の平年の気温に比べ、2000～2009年の平均気温が2℃以上上昇したことが観測されている。

問2 エコカー(低公害車)に**該当しないもの**を次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① ディーゼル車
- ② 電気自動車
- ③ ハイブリッドカー
- ④ 燃料電池車

問3 医療をめぐる状況に関する記述として、最も適切なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① ES細胞（胚性幹細胞）は、皮膚などの体細胞にある幹細胞（万能細胞）を、特定の遺伝子を導入して育てることで採取するため、生命倫理上の問題もなく、拒絶反応もないと考えられている。
- ② ホスピスでは、末期患者の苦痛や死への恐怖、不安などをやわらげ、人間としての尊厳を保ちながら、最期まで価値ある人生を過ごすことを支えるケアを提供している。
- ③ 人工呼吸装置などの医療技術の発達により、脳幹以外の脳の機能の回復が不可能な状態になっても、心臓は動いている脳死という状態が生み出された。
- ④ iPS細胞（人工多能性幹細胞）は、受精卵の初期の段階である胚を解体してつくられるため、倫理的な問題が指摘されている。また、移植の際に拒絶反応が起こることへの懸念もある。

問4 知的財産権（知的所有権）に含まれないものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 商標権
- ② 学習権
- ③ 意匠権
- ④ 特許権

**第11問** 次のA、Bの二つの問題のうち、一つを選択して答えよ。（配点5点）

問題A 「琉球処分」について、次の用語をすべて使用し、150字以内で説明せよ。

琉球藩            台湾出兵            進貢・冊封関係            松田道之

問題B 住民の権利について、次の用語をすべて使用し、150字以内で説明せよ。

リコール            イニシアティブ            レファレンダム